



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 矢野 雅史

TEL 03-6895-1014

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	101,412	5.5	2,122	35.5	1,244	18.6	824	118.5
25年3月期第1四半期	96,127	△4.2	1,566	△38.2	1,048	18.9	377	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,695百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,433百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.99	—
25年3月期第1四半期	3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	647,868	109,974	15.2
25年3月期	659,112	107,969	14.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 98,684百万円 25年3月期 97,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	3.9	4,400	△13.5	1,500	△41.7	500	△97.3	4.24
通期	430,000	5.6	16,500	42.5	11,000	65.7	5,000	△66.9	42.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) エリエールプロダクト株式会社 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	129,018,785 株	25年3月期	129,018,785 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	11,064,025 株	25年3月期	10,839,296 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	117,992,422 株	25年3月期1Q	122,356,921 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、円安・株高の影響から輸出や個人消費が伸長するなど明るい兆しを見せるものの国内経済の本格的な回復には至っておらず、また世界経済では欧州諸国の財政不安、中国をはじめとした新興国の成長鈍化等、楽観できない状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは平成26年度の中期事業計画（平成24年9月7日発表）達成に向け、子会社合併等による省力化、クラフトパルプの生産性向上や品種シフト・コストダウンによる洋紙事業の収益改善、いわき大王製紙株式会社のマシン増設による板紙・段ボール事業の強化及び海外を含めたホーム&パーソナルケア事業の収益拡大に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	101,412 百万円	（前年同四半期比	5.5%増）
連結営業利益	2,122 百万円	（前年同四半期比	35.5%増）
連結経常利益	1,244 百万円	（前年同四半期比	18.6%増）
連結四半期純利益	824 百万円	（前年同四半期比	118.5%増）

セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙・板紙

売上高	67,738 百万円	（前年同四半期比	1.5%減）
セグメント利益	1,468 百万円	（前年同四半期比	59.4%減）

新聞用紙は、新聞発行部数が減少しているものの、企業の業績回復に伴う広告出稿量の増加により、増頁となりました。この結果、販売数量・金額ともに前年同四半期並となりました。

印刷用紙は、円安により輸入紙の流入に歯止めがかかり、販売数量は前年同四半期と比べて増加しましたが、販売金額は減少しました。

板紙・段ボールは、加工食品・青果物の出荷が堅調に推移したほか、拡販が進んだこともあり販売数量は前年同四半期を上回りましたが、販売単価の下落により、販売金額は前年同四半期並となりました。

②ホーム&パーソナルケア

売上高	31,407 百万円	（前年同四半期比	22.3%増）
セグメント利益	2,033 百万円	（前年同四半期は	798百万円の損失）

衛生用紙は、価格修正と高付加価値・高収益商品への販売シフトを進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

加工品は、大人用紙おむつにおいては、配荷拡大による拡販に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。ベビー用紙おむつについても、販売価格の回復と海外事業の伸長により販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。また、フェミニンケア用品についても、商品改良と伸長分野での品揃え強化により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

③その他

売上高	2,265 百万円	（前年同四半期比	32.4%増）
セグメント損失（△）	△51 百万円	（前年同四半期は	118百万円の利益）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,243百万円減少し、647,868百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金並びに売上債権の減少です。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,248百万円減少し、537,894百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済です。

純資産は、円安の進行により為替換算調整勘定が1,331百万円改善したことなどから109,974百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、15.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月13日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年4月1日付の合併に伴い、新たにエリエールプロダクト株式会社が特定子会社となりました。

(2) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、エリエールインターナショナルタイランド Co., LTD 及びエリエールインターナショナルコリア Co., LTD を連結の範囲に含めています。

また、平成25年4月1日に同一業種の子会社間で合併を行ったことに伴い、下表のとおり連結の範囲が一部変更になっています。これにより、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は35社となりました。

(平成25年4月1日に合併した子会社の一覧)

平成25年3月31日以前		平成25年4月1日以降	
中部大王製紙パッケージ株式会社	注1, 3	大王パッケージ株式会社	注4
大王製紙パッケージ株式会社	注1		
関西大王製紙パッケージ株式会社	注1		
中国大王製紙パッケージ株式会社	注1		
九州大王製紙パッケージ株式会社	注1		
大王製紙デザインパッケージ株式会社	注1		
大建紙販売株式会社	注1, 3	大王紙パルプ販売株式会社	注4
大阪紙販売株式会社	注1		
中国紙販売株式会社	注1		
中京紙パルプ販売株式会社	注2		
大王紙運輸株式会社	注1, 3	ダイオーロジスティクス株式会社	注4
名古屋紙運輸株式会社	注2		
北関東紙運輸株式会社	注2		
大宮運輸株式会社	注2		
エリエール運輸株式会社	注2		
三和倉庫作業株式会社	注2		
ダイオーペーパーコンバーティング株式会社	注1, 3	エリエールプロダクト株式会社	注4
エリエールペーパーテック株式会社	注1		
セカンドリーファイバー株式会社	注2, 3	ダイオーエコワーク株式会社	注5
四国エネルギー作業株式会社	注2		
ダイオーペーパーテック株式会社	注1, 3	ダイオーミルサポート株式会社	注4
ダイオーパッキングシステム株式会社	注2		
ダイオーミルサポート株式会社	注2		
ダイオーエンジニアリング株式会社	注1, 3	ダイオーエンジニアリング株式会社	注4
ダイオーメンテナンス株式会社	注1		
株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ	注1, 3	株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ	注4
エリエール商工株式会社	注1		

(注) 1. 平成25年3月31日以前の連結子会社

2. 平成25年3月31日以前の非連結子会社

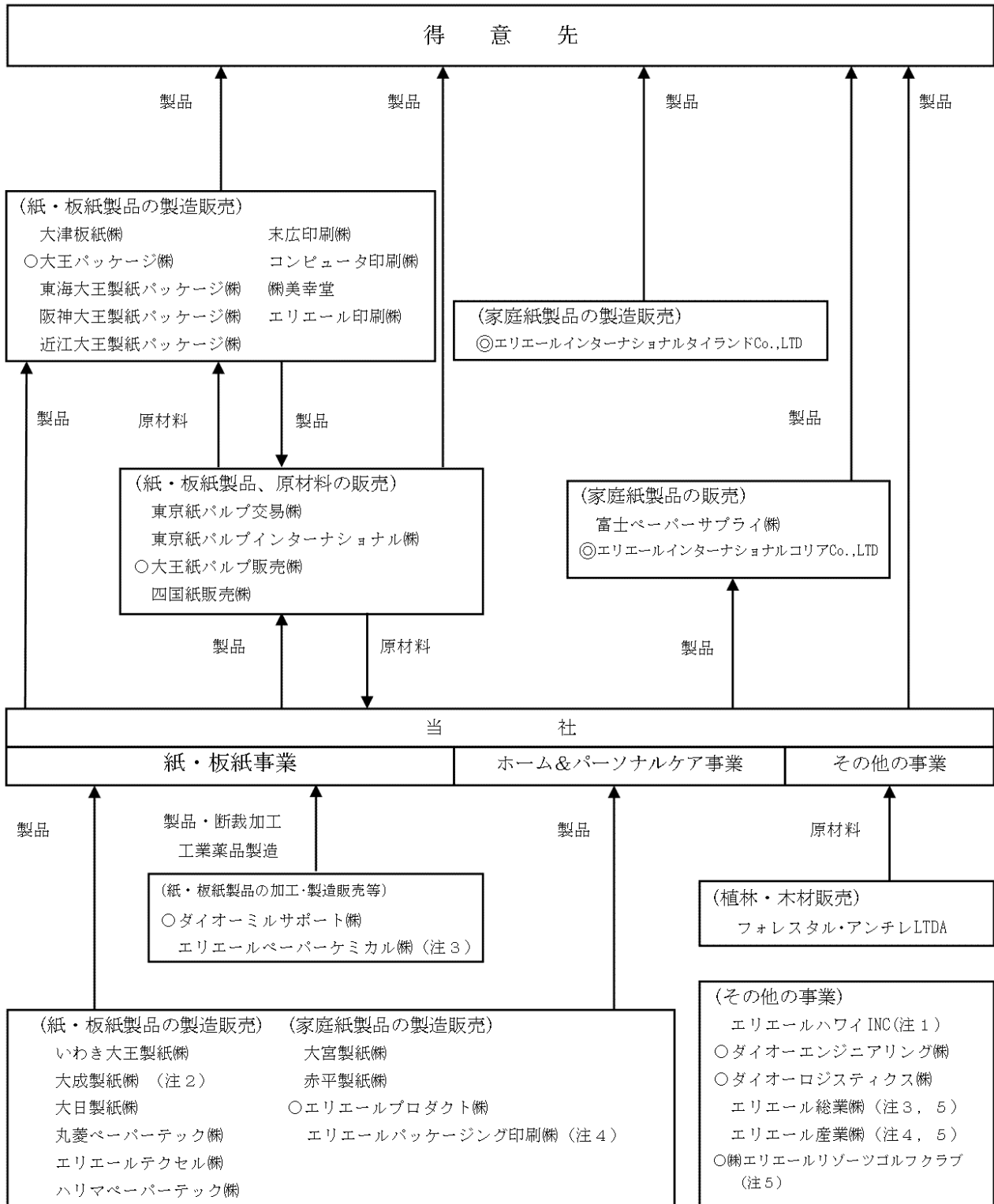
3. 存続会社

4. 平成25年4月1日以降の連結子会社

5. 平成25年4月1日以降の非連結子会社

合併後の事業系統図は、次頁のとおりです。

無印	前連結会計年度末における連結子会社	26社
◎	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	2社
○	平成25年4月1日に合併した連結子会社	7社



(注) 1. エリエールハウイ INCを親会社とするエリエールハウイ INCグループを連結子会社の1社としています。
 2. 大成製紙(株)は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。
 3. エリエール総業(株)はエリエールペーパーケミカル(株)の発行済株式の100%を保有しています。
 4. エリエール産業(株)はエリエールパッケージング印刷(株)の発行済株式の100%を保有しています。
 5. エリエール総業(株)及びエリエール産業(株)は、2社合計で(株)エリエールリゾーツゴルフクラブの発行済株式の100%を保有しています。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)より全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当社は、平成24年9月7日付で公表しました「中期事業計画の策定について」のとおり、平成24年8月15日に創業家が所有していた関連会社等株式を取得後、組織再編や生産・販売・物流体制の見直しを進め、新グループ体制として経営基盤の再構築を進めております。平成25年4月には、新グループ体制による生産子会社を含めた生産拠点と生産設備の統廃合、物流・販売等の最適化による生産・販売体制の再構築を図るため、子会社27社を事業別に8社に統合いたしました。今回の減価償却方法の変更は、生産拠点と生産設備の統廃合、生産・販売体制の再構築、グループ全体の資金効率向上と関係会社の資金管理強化を目的としたグループファイナンスの導入などを契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものであります。

その結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社グループの有形固定資産の減価償却方法を当社の主たる減価償却方法である定額法に統一いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益が335百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が343百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,210	79,435
受取手形及び売掛金	90,108	84,646
たな卸資産	61,392	63,718
その他	8,574	7,749
貸倒引当金	△26	△18
流動資産合計	246,258	235,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,895	65,269
機械装置及び運搬具（純額）	128,817	128,655
土地	81,474	82,092
その他（純額）	17,025	18,865
有形固定資産合計	292,213	294,883
無形固定資産		
のれん	68,170	68,150
その他	3,247	3,361
無形固定資産合計	71,418	71,512
投資その他の資産	49,132	45,860
固定資産合計	412,764	412,256
繰延資産	89	79
資産合計	659,112	647,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,229	38,172
短期借入金	66,790	65,680
1年内返済予定の長期借入金	111,290	111,517
未払法人税等	3,389	519
引当金	3,877	2,122
その他	38,803	47,794
流動負債合計	260,381	265,804
固定負債		
社債	35,740	25,720
長期借入金	226,988	217,626
長期設備関係未払金	4,969	5,439
退職給付引当金	14,782	15,210
役員退職慰労引当金	594	330
環境対策引当金	266	323
その他	7,419	7,438
固定負債合計	290,761	272,089
負債合計	551,142	537,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	52,967	53,297
自己株式	△6,695	△6,851
株主資本合計	106,089	106,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,248
為替換算調整勘定	△10,159	△8,828
その他の包括利益累計額合計	△9,039	△7,579
少数株主持分	10,919	11,289
純資産合計	107,969	109,974
負債純資産合計	659,112	647,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	96,127	101,412
売上原価	79,858	79,884
売上総利益	16,268	21,527
販売費及び一般管理費	14,702	19,404
営業利益	1,566	2,122
営業外収益		
受取利息	67	45
受取配当金	322	258
為替差益	—	472
持分法による投資利益	209	—
その他	1,147	508
営業外収益合計	1,746	1,284
営業外費用		
支払利息	1,583	1,772
その他	680	390
営業外費用合計	2,264	2,162
経常利益	1,048	1,244
特別利益		
固定資産売却益	18	4
持分変動利益	—	137
受取保険金	225	0
その他	24	40
特別利益合計	267	183
特別損失		
固定資産除売却損	254	88
減損損失	4	238
災害による損失	193	32
投資有価証券評価損	0	126
特別調査費用	—	180
その他	58	41
特別損失合計	511	708
税金等調整前四半期純利益	805	718
法人税、住民税及び事業税	585	208
法人税等調整額	△679	△596
法人税等合計	△94	△387
少数株主損益調整前四半期純利益	899	1,106
少数株主利益	522	281
四半期純利益	377	824

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	899	1,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,706	120
為替換算調整勘定	374	1,468
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△2,333	1,589
四半期包括利益	△1,433	2,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,034	2,282
少数株主に係る四半期包括利益	600	412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,739	25,676	94,415	1,711	96,127	—	96,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	—	2,845	1,158	4,003	△4,003	—
計	71,584	25,676	97,260	2,870	100,131	△4,003	96,127
セグメント利益又は 損失(△)	3,615	△798	2,816	118	2,934	△1,368	1,566

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,816
「その他」の区分の利益	118
セグメント間取引消去	△26
全社費用(注)	△1,341
四半期連結損益計算書の営業利益	1,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,738	31,407	99,146	2,265	101,412	—	101,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	19	3,494	9,764	13,259	△13,259	—
計	71,213	31,427	102,641	12,029	114,671	△13,259	101,412
セグメント利益又は 損失（△）	1,468	2,033	3,502	△51	3,450	△1,328	2,122

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,502
「その他」の区分の損失	△51
セグメント間取引消去	203
全社費用（注）	△1,531
四半期連結損益計算書の営業利益	2,122

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の減価償却方法を変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却方法を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、紙・板紙部門で275百万円、ホーム&パーソナルケア部門で51百万円増加し、セグメント損失はその他部門で8百万円減少しています。

4. 補足情報

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第1四半期 連結会計期間 末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川高幸 (注1)	-	-	四国紙販売㈱ 代表取締役社長	直接 0.1%	-	子会社株式の 購入(注2)	49	-	-

- (注) 1. 井川高幸は、当社専務取締役 井川英高の二親等以内の親族です。
2. 購入価格については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に決定しています。
3. 取引金額には、消費税等は含まれていません。